

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市							
法人名	社会福祉法人 燦燦会	主たる事務所の所在地	〒 547 - 0011 大阪市平野区長吉出戸5-1-49	電話番号	06 - 6709 - 2131	FAX番号	06 - 6709 - 4193	
ホームページアドレス	http://koichi.swee.to	メールアドレス	info@koichi.swee.to	設立認可年月日	平成24年5月22日		設立登記年月日	平成24年5月23日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日			
	小市 義弘	公表/非公表 公表 77	公表/非公表 非公表 大阪市東住吉区田辺1-7-9	理事長/園長	平成24年6月1日			

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種	保育所	公表	大阪市平野区長吉出戸	平成24年6月1日	255		
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	6	小市学園	大阪市平野区長吉出戸5-1-49	平成24年6月1日	30
	1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()				
収益事業					
	1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()				
その他の事業					
	1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()				

III 組織

理事	定員		現員		役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
	6	6	親族	他の社会福祉法人の役員					その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給		職員給与のみ支給	支給なし			
理事長	小市 義弘	小市学園 園長	平成27年6月1日 ~ 平成29年5月31日	○	○						○			○			○			6	
職務代理者	斎藤 敏也	小市学園 事務局長	平成27年6月1日 ~ 平成29年5月31日	○									○	○				○		6	
理事	鈴木 武雄	楠鈴木 代表取締役	平成27年6月1日 ~ 平成29年5月31日																○	6	
理事	木野 一信	楠木野 代表取締役	平成27年6月1日 ~ 平成29年5月31日							○									○	6	
理事	石田 保	石田興産園代表取締役	平成27年6月1日 ~ 平成29年5月31日																○	6	
理事	所 信昭	働とこころ人事企画社長	平成27年6月1日 ~ 平成29年5月31日										○						○	6	

監事	定員		現員		氏名	職業	任期	資格							監事報酬		理事会への出席回数	
	2	2	財務諸表等を監査し得る者					社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	支給あり	支給なし					
			公認会計士、税理士	弁護士										会社等の監査役、経理責任者等	その他			
	川上 明	いちようベビーセンター 園長	平成27年6月1日 ~ 平成29年5月31日								○					○		6
	西村 陽有	新田孝税理士事務所 税理士	平成27年6月1日 ~ 平成29年5月31日	○												○		6

	定員		現員																
	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数			
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他		
評議員			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無												
	小市学園		小市 義弘		平成24年6月1日														
職員	常勤専従		常勤兼務		非常勤														
			換算数		換算数														
	法人本部																		
	施設	29		16	7														
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項													
	平成27年3月25日		6		有	1.平成26年度予算の補正について 2.平成27年度事業計画および予算について 3.議事録署名人について													
	平成27年5月23日		6		有	1.平成27年度事業報告および決算について 2.経理経理の決定について 3.役員任期満了につき改選の件 4.議事録署名人について													
	平成27年6月1日		6		有	1.理事長の互選について 2.職務代理者の選任について 3.議事録署名人について													
	平成28年2月29日		6		有	1.園舎建替え用地確保のための大阪市市有地一般競争入札参加の件													
	平成28年3月14日		6		有	(結果報告) 1.園舎建替え用地確保のための大阪市市有地一般競争入札参加の件													
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項														
	平成28年5月26日		6		有	1.平成27年度事業報告および決算について 2.賞与引当金の取り崩しについて 3.議事録署名人について													

監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無	
基本財産	土地 大阪市平野区長吉出戸5丁目616番2	989.45㎡	200,363						
		建物 大阪市平野区長吉出戸5丁目616番2	1階 352.31㎡	13,488.8					
			2階 347.59㎡						
3階 179.00㎡									
運用財産	土地								
	建物								
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地								
	建物								

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	35,862
①事業活動収入	258,604
・介護報酬等の公費(※)	250,658
・利用者負担金(※)	3,415
・その他収入	4,531
②事業活動支出	222,741
・人件費支出	175,736
・事業費支出	28,200
・利用者負担軽減額	
・その他支出	18,805
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 3,653
①施設整備等収入	799
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	799
②施設整備等支出	4,453
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 31,103
①その他の活動収入	13,176
②その他の活動支出	44,280
当期末資金収支差額	1,105
前期末支払資金残高	23,330
当期末支払資金残高	24,436

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	23,444
①サービス活動収益	254,074
②サービス活動費用	230,629
減価償却費	6,610
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	224,019
(2)サービス活動外増減差額	4,693
①サービス活動外収益	4,693
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	1,678
①特別収益	863
②特別費用	▲ 815
当期活動増減差額	29,816
前期繰越活動増減差額	54,402
当期末繰越活動増減差額	84,219
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	30,500
次期繰越活動増減差額	53,719

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	739,954
①流動資産	67,734
②固定資産	672,220
(2)負債の部	49,521
①流動負債	43,298
②固定負債	6,222
(3)純資産の部	690,433
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金		68,800					
修繕、備品等購入積立金		51,000					
保育所施設・設備整備積立金		310,700	○	10,000			小市学園

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○		
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (未就園児保育所体験特別事業、子育て相談)	○		

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。

資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	250,272,570	250,658,650	△ 386,080	
		経常経費寄附金収入	3,415,391	3,415,391	0	
		受取利息配当金収入	2,476,356	2,476,356	0	
	その他の収入	2,028,784	2,054,093	△ 25,309		
	事業活動収入計 (1)		258,193,101	258,604,490	△ 411,389	
	支出	人件費支出	175,215,235	175,736,499	△ 521,264	
事業費支出		28,105,022	28,200,338	△ 95,316		
事務費支出		18,548,531	18,805,075	△ 256,544		
事業活動支出計 (2)		221,868,788	222,741,912	△ 873,124		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		36,324,313	35,862,578	461,735		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	799,824	799,824	0	
		施設整備等収入計 (4)	799,824	799,824	0	
	支出	固定資産取得支出	4,448,231	4,453,005	△ 4,774	
		施設整備等支出計 (5)	4,448,231	4,453,005	△ 4,774	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 3,648,407	△ 3,653,181	4,774	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	10,000,000	△ 10,000,000	
		その他の活動による収入	379,520	379,520	0	
		その他の活動収入計 (7)	379,520	10,379,520	△ 10,000,000	
	支出	積立資産支出	30,907,520	40,500,000	△ 9,592,480	
		その他の活動による支出	995,720	983,120	12,600	
		その他の活動支出計 (8)	31,903,240	41,483,120	△ 9,579,880	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 31,523,720	△ 31,103,600	△ 420,120		
予備費支出 (10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,152,186	1,105,797	46,389		
前期末支払資金残高 (12)		23,093,875	23,330,222	△ 236,347		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		24,246,061	24,436,019	△ 189,958		

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	取	経常経費寄附金収入	3,415,391	3,415,391	0	
	入	受取利息配当金収入	1,037,271	1,037,271	0	
		事業活動収入計(1)	4,452,662	4,452,662	0	
	支	事務費支出	1,318,617	1,414,126	△ 95,509	
	出	福利厚生費支出	646,116	592,273	53,843	
		通信運搬費支出	1,000	0	1,000	
		会議費支出	170,000	180,190	△ 10,190	
		手数料支出	3,977	4,295	△ 318	
		保険料支出	0	53,843	△ 53,843	
		租税公課支出	10,000	0	10,000	
	渉外費支出	414,524	504,685	△ 90,161		
	諸会費支出	73,000	78,840	△ 5,840		
	事業活動支出計(2)	1,318,617	1,414,126	△ 95,509		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,134,045	3,038,536	95,509		
施設整備等による収支	取					
	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支					
	出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	取	積立資産取崩収入	0	10,000,000	△ 10,000,000	
	入	保育所施設設備整備積立資産取崩収入	0	10,000,000	△ 10,000,000	
		拠点区分間繰入金収入	2,797,387	2,797,387	0	
		その他の活動収入計(7)	2,797,387	12,797,387	△ 10,000,000	
	支	積立資産支出	5,000,000	15,000,000	△ 10,000,000	
	出	保育所施設・設備整備積立資産支出	5,000,000	15,000,000	△ 10,000,000	
		その他の活動による支出	88,200	75,600	12,600	
		退職共済預け金支出	88,200	75,600	12,600	
		その他の活動支出計(8)	5,088,200	15,075,600	△ 9,987,400	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,290,813	△ 2,278,213	△ 12,600	
	予備費支出(10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	843,232	760,323	82,909		
	前期末支払資金残高(12)	9,221,704	9,458,051	△ 236,347		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,064,936	10,218,374	△ 153,438		

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	取	保育事業収益	250,658,650	0	250,658,650
		経常経費寄附金収益	3,415,391	0	3,415,391
	益	サービス活動収益計(1)	254,074,041	231,499,908	22,574,133
	費用	人件費	176,786,449	160,807,370	15,979,079
		事業費	28,200,338	27,780,800	419,538
		事務費	19,032,323	19,492,841	△ 460,518
減価償却費		6,610,646	7,991,722	△ 1,381,076	
	サービス活動費用計(2)	230,629,756	216,151,134	14,478,622	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,444,285	15,348,774	8,095,511	
サービス活動外増減の部	取	受取利息配当金収益	2,476,356	3,063,884	△ 587,528
		その他のサービス活動外収益	2,217,355	5,802,283	△ 3,584,928
	益	サービス活動外収益計(4)	4,693,711	8,866,167	△ 4,172,456
	費用			5,802,283	△ 5,802,283
	サービス活動外費用計(5)	0	5,802,283	△ 5,802,283	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,693,711	3,063,884	1,629,827	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,137,996	18,412,658	9,725,338	
特別増減の部	取	固定資産売却益	863,808	0	863,808
				15	△ 15
	益	特別収益計(8)	863,808	15	863,793
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	△ 815,163	0	△ 815,163
		特別費用計(9)	△ 815,163	0	△ 815,163
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,678,971	15	1,678,956	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,816,967	18,412,673	11,404,294	
活動増減差額		前期繰越活動増減差額(12)	54,402,395	57,489,722	△ 3,087,327
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	84,219,362	75,902,395	8,316,967
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	30,500,000	21,500,000	9,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	53,719,362	54,402,395	△ 683,033

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	取	経常経費寄附金収益	3,415,391	3,259,334	156,057
	益	サービス活動収益計(1)	3,415,391	3,259,334	156,057
	費用	人件費	82,750	0	82,750
		退職給付費用	82,750	0	82,750
		事務費	1,414,126	1,501,271	△ 87,145
		福利厚生費	592,273	646,116	△ 53,843
		会議費	180,190	202,726	△ 22,536
		手数料	4,295	6,177	△ 1,882
		保険料	53,843	0	53,843
		渉外費	504,685	438,214	66,471
諸会費	78,840	0	78,840		
減価償却費	68,588	68,588	0		
	サービス活動費用計(2)	1,565,464	1,648,260	△ 82,796	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,849,927	1,611,074	238,853	
サービス活動外増減の部	取	受取利息配当金収益	1,037,271	761,601	275,670
	益	サービス活動外収益計(4)	1,037,271	5,563,884	△ 4,526,613
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	1,000,000	△ 1,000,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,037,271	4,563,884	△ 3,526,613
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,887,198	6,174,958	△ 3,287,760	
特別増減の部	取	拠点区分間繰入金収益	2,797,387	0	2,797,387
	益	特別収益計(8)	2,797,387	0	2,797,387
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,797,387	0	2,797,387
当期		活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,684,585	6,174,958	△ 490,373
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	13,113,578	12,938,620	174,958
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,798,163	19,113,578	△ 315,415
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
		保育所施設・設備整備積立金積立額	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,798,163	13,113,578	684,585

貸借対照表
平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
当年度	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	47,734,453	56,133,413	11,601,242	流動負債	43,298,636	32,803,191	10,495,445
現金預金	63,643,678	50,236,280	13,407,398	事業未払金	8,274,841	5,262,672	3,012,169
事業未払金	0	35,800	△ 35,800	その他の未払金	33,297,387	25,302,283	7,995,104
未収金	3,561,187	3,802,283	△ 241,096	預り金	0	22,287	△ 22,287
未収補助金	0	1,581,000	△ 1,581,000	職員預り金	1,636,008	2,215,949	△ 579,941
前払金	58,000	0	58,000	仮受金	90,400	0	90,400
△(前年度繰越)	471,790	478,050	△ 6,260				
固定資産	472,220,277	643,276,888	28,943,388	固定負債	6,222,498	5,175,117	1,047,381
基本財産	206,446,459	208,375,348	△ 1,928,898	退職給付引当金	6,222,498	5,175,117	1,047,381
土地	200,363,000	200,363,000	0	負債の部合計	49,521,134	37,978,308	11,542,826
建物	6,083,450	8,012,348	△ 1,928,898				
△(前年度繰越)	460,773,823	434,901,540	30,872,286	純 資 産 の 部			
建物	1,879,741	1,948,330	△ 68,588	基本金	201,383,973	201,383,973	0
建物附属設備	12,830,490	14,659,068	△ 1,828,578	第1号基本金	200,363,000	200,363,000	0
構築物	545,562	584,480	△ 38,918	第3号基本金	1,020,973	1,020,973	0
構築物附属	3,577,740	188,076	3,389,664	国庫補助金等特別積立金	4,830,462	5,645,625	△ 815,163
器具及び備品	6,924,822	8,447,297	△ 1,522,475	その他の積立金	430,500,000	400,000,000	30,500,000
権利	1,890,000	1,890,000	0	人件費積立金	68,800,000	61,300,000	7,500,000
ソフトウェア	802,972	962,822	△ 159,850	修繕積立金	35,000,000	35,000,000	0
備品等購入積立金	6,222,498	5,621,467	601,031	備品等購入積立金	16,000,000	16,000,000	0
△(前年度繰越)	7,500,000	0	7,500,000	保育所施設・設備整備積立金	310,700,000	287,700,000	23,000,000
△(前年度繰越)	423,000,000	400,000,000	23,000,000	次期繰越活動増減差額	53,719,362	54,402,395	△ 683,033
△(前年度繰越)	600,000	600,000	0	(うち当期活動増減差額)	29,816,967	0	29,816,967
				純資産の部合計	690,433,797	661,431,993	29,001,804
負債の部合計	739,954,931	699,410,301	40,544,630	負債及び純資産の部合計	739,954,931	699,410,301	40,544,630